

日本資本主義の危機と改革（1）

長 島 誠 一

目 次

はじめに

- I. システム統合の危機（複合危機）
 - 1. 環境破壊（生活の危機）
 - 2. 人間の疎外（人間危機）
 - 3. 経済危機
 - 4. 金融寡頭制支配の動揺（社会危機）
 - 5. 国家と都市と農村の対立（コミュニティーの衰退）
 - 6. 現代認識をなくした経済学（経済学の危機）
- II. 複合危機（システム統合の危機）の根源
 - 1. 国家独占資本主義の腐朽性と停滞性
 - 2. 戦後の科学＝産業革命
 - 3. 日本資本主義の高成長とその終焉（以上、本号）
(以下、次号)
 - 4. 平成大不況
 - 5. 日本株式会社主義の行き詰まり
- III. 新しき社会へ（危機の打開策）
 - 1. 緑の社会主義（生活危機の打開）
 - 2. 人間の主体性の回復
 - 3. 利潤原理・市場原理の「埋め込み」
 - 4. 市民制革新政権の樹立
 - 5. 国家と都市と農村の相互援助
 - 6. 唯物史観の復位

はじめに

21世紀の日本社会はどのようになるのだろうか？明るいのか暗いのか？圧倒的に高い支持率で出発した小泉・構造改革が尻つぼみになるにつれて、国民に失望感が生まれ、支持率も低下してきた。もともと20世紀末において、国民の6割弱は生活に不満があり、8割が暗い暮らしを見通し、8割以上が老後に不安をもっていた（1999年）。2000年の世帯調査によると、1世帯あたりの平均年間所得は4年連続減り、全世帯の51.4%は生活が「苦しい」と答え、18歳未満の子供のいる世帯では59.3%に達している¹⁾。また、「21世紀は人類にとって希望に満ちた社会になるか」という問い合わせに対して日本の中高生の33.8%しか肯定していない（米では71%・韓国では71%・仏では64%が「そう思う」と答えている）²⁾。それなのに経済財政諮問会議の市場原理主義者たちは薔薇色の未来を振り回し、そのための「痛み」を国民に求めてきた。しかし小泉・構造改革は失敗しつつあるばかりでなく、かえって国民に失望感を与える、日本社会が陥っている危機的状況をかえつて悪化させてしまったようにみえる。しかし時代認識に鋭い経済学者たちは警告を発している。たとえば森嶋道夫氏は、日本社会が「暗い

日本資本主義の危機と改革（1）

トンネル」の中にあるとして、「精神の荒廃」・「金融の荒廃」・「産業の荒廃」・「教育の荒廃」等を論証しようとした³⁾。また都留重人氏も「暗いトンネルの中の荒廃現象」を重視し、社会現象の分野での「人心の荒廃」、経済の分野での比較優位の喪失、政治分野での自立性の欠如による混迷を重視し、発想の転換、構造的変化、21世紀のビジョンを提起している⁴⁾。二人とも「荒廃」なり「危機的状況」を、精神・教育・産業・金融なり、人心・経済・政治の分野にわたって広く捉えている点で共通する。

私は戦後体制（制度・組織・思想・人間）が行き詰まってきた事態を構造危機として総括し、危機を脱するには構造改革が必要であり、それは資本主義体制の枠内にとどまる必要はまったくないことを論じた⁵⁾。本稿では、構造危機を経済構造と社会構造と思想全体にわたる「システムの危機」として再構成した。

もともと戦後資本主義（現代資本主義）は、二度にわたる世界戦争と世界大恐慌によって危機に陥った独占資本主義を国家によって組織化・管理化する体制として出発した（国家独占資本主義）。世界全体を歴史的に振りかえれば、1950・60年代は高成長であったが、70・80年代初頭にスタグフレーション病に陥り、80年代前半からはバブルの高進と崩壊が繰り返され、長期停滞状態に陥っている。21世紀初頭の日本資本主義の危機的状況を分析するためにも、国家独占資本主義の動態過程の矛盾、その調整化機能の限界が日本において最も鋭く発現していると考えなければならない。国家独占資本主義の構造・動態・構造変化（行き詰まり）全体を解明する視点にたって、本稿ではさしあたり危機の中身を「システム統合の危機」と規定

し、21世紀初頭の日本社会を規定する複合的・重層的な要因を分析し、危機の根源を解明し、その打開の方向性を考えてみたい。

I. システム統合の危機（複合危機）

人間が主体的に作り活動する分野を、唯物史観の社会構成体にならい、自然・人間・経済（経済構造・下部構造）と社会・国家・思想と精神（社会構造・上部構造）から構成される社会システムで考えてみよう。日本社会が当面する諸問題を社会システムの中に埋め込んでみると、図1のようになる。それぞれの分野で荒廃や危機が進行し、社会システム全体に及んでいることを確認しておこう。いいかえれば危機が単独に作用しているのではなく、複合的危機を生みだしているのである。そればかりではなく、システムの各分野が対立し、全体としてのシステムがバラバラになる危険性を持っているといえる（システム統合の危機）⁶⁾。以下簡単にその内容を概観しておこう。

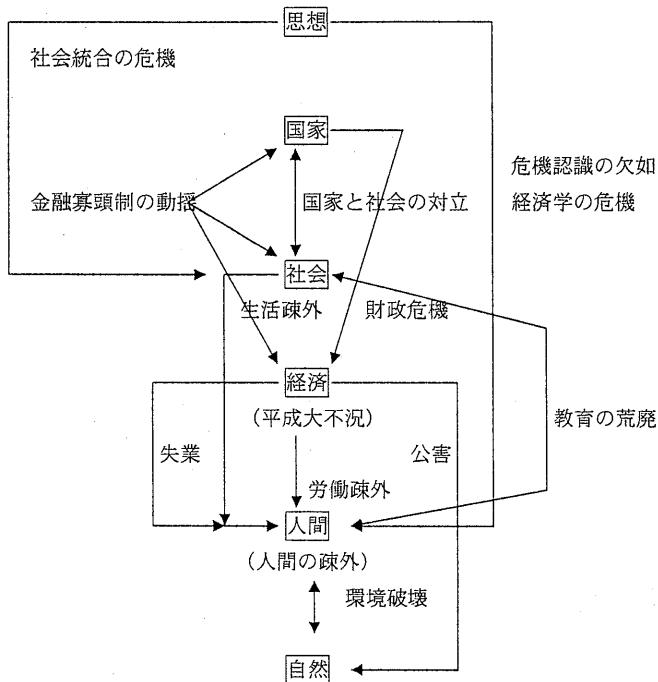
1. 環境破壊（生活の危機）

人間は自然界の一員であり自然と共生していくなければならないのに、傲慢にも自然の生態系のバランス（自然の摂理）を破壊するほどにまで科学＝生産力を開発してきた。その帰結が環境破壊であり、資源浪費であった。

（1）核兵器の拡散

核不拡散条約（1970年発効）時点での核保有国は米・ソ・英・仏・中国の5カ国であったが、1998年にインドとパキスタンが核兵器を保有し、イスラエルも保有している（8カ国）。

図1 システム統合の危機



日本にも核兵器が持ち込まれていると判断せざるをえない。核爆弾の総数は不明であるが、戦略兵器削減条約（START I）では米ソの戦略核弾頭を双方とも6000発に半減することが合意され（1991年7月），START IIでは双方3000-3500発に削減することになったが，アメリカはまだ批准していない。冷戦体制の崩壊によってかりに米ロ間の核戦争が回避されるとても，核兵器が拡散したこと，印パでは昨年核戦争の危機が現実化したことを想起しておこう。さらに世界中に原子力発電所が存在する。チェルノブイリ原発の事故によってもわかるように，事故による放射能汚染の危険性はなくなっていないのが現状である。こうした核兵器や原発がテロ集団の攻撃目標になる危険性もあり，予想不可能な偶発的原因によって核爆発が生じる危険性もある。宇宙船地球号の生命を破

壊してしまうほどの核兵器や原発がこの地上に存在するようになってしまっていることを直視しなければならない。

(2) オゾン層の破壊

大気中に放出されたフロンが化学反応で分解した塩素原子が，オゾン層の酸素原子と結合してできる一酸化塩素がオゾン層を破壊する。世界気象機関（WMO）や国連環境計画（UNEP）によると，南極上空12~20kmの成層圏のオゾン量は9月から10月にかけて正常値の40~55%が減少する状態がつづき，北極圏でも冬から春にかけてオゾン層の急減少が起こってきた。フロンやハロン（消化剤）が大幅に規制されたことによって，成層圏下側の対流圏では塩素化合物は減少に転じたが，破壊物質は成層圏に達するのに10年かかるからオゾン層の破壊はこれからピークに達することにな

る。1980年レベルに回復するには2050年頃になるだろうと予想されている。オゾン層が1%破壊されれば有害紫外線は2%以上増え、白人の皮膚ガンは4~6%増加するとされている。また有害紫外線の増加は、プランクトンの減少や穀物収穫量の減少をもたらすと予想されている。

（3）地球温暖化

世界の平均気温は、1930年前後から上昇に転じ、1880年から1999年にかけて約1°C上昇した。化石燃料の消費による二酸化炭素・メタンガス・フロンなどの温室効果によって、地球温暖化がはじまった。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第2次報告書（1995年末）によると、現状を放置しておくと2100年には世界の平均気温は約2°C（変動幅1.5~3.5°C）上昇し、海面は50cm（変動幅15cm~95cm）上昇すると予測されている。

（4）森林の荒廃

世界の森林面積は34億5000万ヘクタールで、陸地面積の27%を占める。1990~95年間に年平均で1127万ヘクタールが消失し、熱帯雨林を中心として発展途上国では1303万ヘクタールも消失している。いうまでもなく森林は二酸化炭素を酸素に還元し、保水機能によって生命に不可欠な水資源を涵養し、自然災害を未然に防いでいる。森は緑のダムであるといわれるよう、荒地の山だと降水量の95%は地表を流出したり蒸発てしまい、5%しか地中に保水されない。森林となっていれば樹木や地中に60%も保水される⁷⁾。世界の森林率27%と比較すれば、日本の森林率は67%と非常に恵まれている。それなのに高度成長以来日本の森林も荒廃しているのである。

戦中・戦後の過剰伐採によって里山は皆伐的状態になったが、国土緑化運動による植林によって森林率は69%に回復した。その後、農地・工業用地・住宅用地・レジャー用地に転用され67%に低下した。1990年には植林面積を伐採面積が上回るようになり（過剰伐採），しかも伐採は天然林に集中している。せっかく戦後植林した人工林は、安い輸入材と人件費の上昇に挾撃され採算が取れなくなり、山林労働が投下されないままに放置されてきた。間伐がされないから、森の木はモヤシのように痩せてしか成長せず、台風や大雨によって倒木となり、大雪が降れば雪折れとなり、山そのものが崩れていいく。まさに人工林を中心として森林が荒廃しているのである⁸⁾。

（5）田畠の荒廃

日本の農政は選択的「保護」から市場原理へと大きく転換し、全般的に衰退する中で、大規模経営が形成されてきた⁹⁾。ここでは田畠等が縮小してきたことを確認しておこう¹⁰⁾。1960年と2000年とを比較すると、耕地面積全体が607.1万ヘクタールから483.0万ヘクタールに減少（20.4%減）、作付け延べ面積が812.9万ヘクタールから459.4万ヘクタールに減少した（43.5%減）。内訳は、田が21.9%減、畠45.1%減、樹園地21.1%減となり、牧草地のみが大幅に増えた。当然休耕地は荒廃したまま放置されている。耕地面積の縮小にともない食料自給率も大きく低下してきた。やはり1960年と2000年とを比較すると、総合自給率は79%から40%に低下した。内訳は、米が102%から95%へ低下、小麦が39%から9%へ低下、大豆が28%から4%へ低下、野菜が100%から83%へ低下、果実が100%から49%へ低下、肉

類が91%から54%へ低下した。主食用穀物の自給率は89%から59%へ低下、飼料用穀物の自給率は63%から25%へ低下した。緑が維持されたのではなく、放置され荒廃しているのである。農業は直接に生活に関係するのであって、こうした耕地面積と自給率の大幅な減少は自立的生活圏の確立という観点からすれば大問題であることを指摘しておこう。

2. 人間の疎外（人間危機）

資本が労働力を商品化することによって労働と生活（欲望）の疎外がはじまったが、最近の疎外現象の特徴を概観しておこう。

（1）労働の疎外

労働者は生産過程において疎外され均一化されて、本来の主体的創造的労働を奪われている。そればかりではなく、現代の日本では労働者の病気や過労死が増大している。東京都の研究所が調査した全国の55～64歳の健康状態は、うつ病が疑われる割合が男性就労者で10.0%，男性失業者で19.8%，女性就労者で14.4%，女性失業者で17.2%にもなっている。自尊感情が傷つけられている割合は、男性就労者18.9%，男性失業者18.4%，女性就労者18.4%，女性失業者12.1%となる。老後の不安を持っている割合は、男性就労者9.3%，男性失業者10.6%，女性就労者9.6%，女性失業者12.1%になる。おおむね失業者のほうが就労者より病気や不安を持っている割合が高いが、就労者の中でも高いことがわかる。また従業員の削減がない企業でうつ病が疑われる割合は9.0%なのに、15%以上の削減がある企業では21.3%と高まっている。失業の脅威が従業

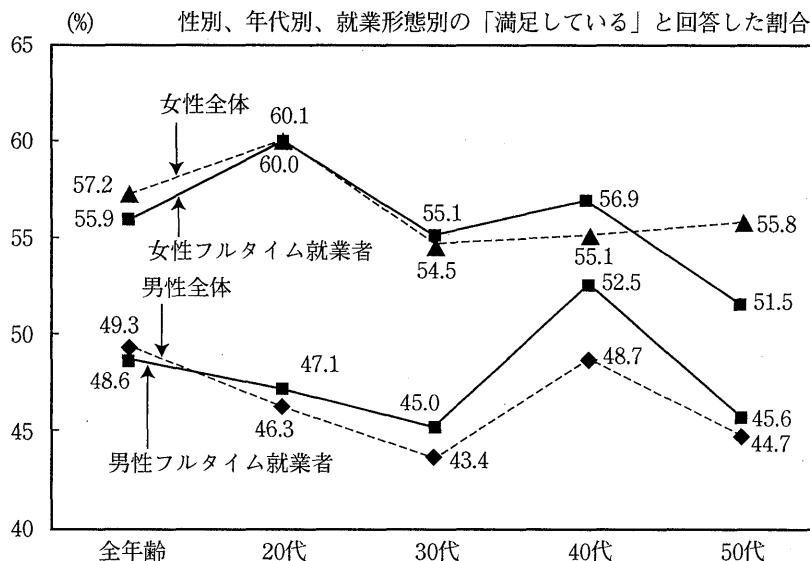
員の精神状態に悪影響を与えてることがわかる¹¹⁾。

日本の労働者は長時間かつモーレツに働いてきた。その結果「過労死」が1980年代から社会問題化してきたが、ある推定によれば「過労死の数は、年間1万人を超え、重度障害を含めると数万人規模に達している」¹²⁾。さらに、「過労死」どころか「過労自殺」にまでエスカレートしているという¹³⁾。「働きすぎ」から「働き過ぎ」となっている。

（2）生活の疎外

冒頭で指摘したように、1999年において国民の6割弱は生活に不満があり、8割が暗い暮らしを見通し、8割以上が老後に不安をもっていた。最近の内閣府国民生活局の調査によっても生活の満足度は基本的に同じである（図2、参照）¹⁴⁾。女性より男性のほうが生活に不満が多く、男性・女性ともにフルタイム就業者の不満度が全体よりも若干高い。年代別にみると、30代と50代の不満度がともに高いことがわかる。家族との関係では、家族が第一と考えない人ほど不満度が高まっている（図3）。いいかえれば、生活の満足感をマイ・ホームの中で満たしている人が多いことになる。出生率が1999年には1.34に低下したが、その原因について女性全体は第1位の「子育ての費用の負担が大きいから」65.6%は、第4位の「多様な楽しみが出てきたから」24.3%を大きく引き離している（図4、参照）。出生率低下の最大の原因是経済的困難にある。図5は公的年金への信頼度を示すが、頼れないと思う人が72.0%にも達する。老後の不安感を持つ人の割合とほぼ一致する。

図2 男性よりも高い女性フルタイム就業者の生活満足度



- (備考) 1. 「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した人の割合の合計。
 2. フルタイム就業者は、「勤め人」である。
 3. 回答者は3,988人。そのうち、フルタイム就業者は1,496人。

(出所) 内閣府国民生活局『国民生活選好度調査』2002年4月。

(3) 自殺の増大

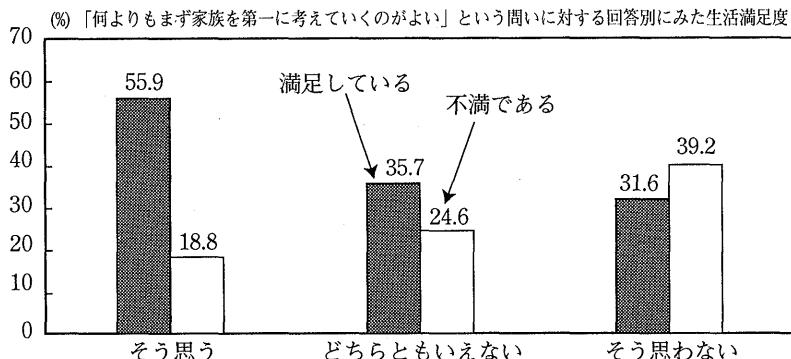
ここ4年連続して自殺者が年間3万人を超えている（1998年3万2863人、99年3万3048人、2000年3万1957人、2001年3万1042人）。遺書を残した自殺者の動機は、「健康不安」が41.1%、「経済・生活不安」が30.2%となる（2000年）。2001年も原因や動機の順位は同じであるが、「経済・生活不安」が過去最高であり、この85%は40歳以上であり、不況に苦悩する中高年の姿が浮かび上がっている¹⁵⁾。日本における自殺を歴史的に考察した調査によると、20世紀に自殺の波を3回経験している（図6、参照）。単調に増加してきた自殺者は1936年の男子9766人・女子5657人をピークとして減少傾向に入った。戦後の47年から急速に増加し1958年の第1次ブームには男子

13895人・女子9746人となり、1983年に第2次ブームとなるが、90年を底にして自殺者が増大し98年には3万人を超える数になった。「戦争が自殺の増加に抑制作用をおよぼす」（デュルケム）ようであり、また好景気の時には減少し不景気の時には増加する傾向がある¹⁶⁾。最近の急増の背景には、バブル崩壊による長期不況がたたいた影響を与えていたといえるだろう。こうした不安や不満の増大がはっきりとした危機意識になっていない点については、複合危機の根源を考察したあとで取りあげよう。

3. 経済危機

高度成長が世界的に終焉するとともに、先進資本主義国は低成長・過剰資本・債務累積に陥つ

図3 家族を第一に考える人ほど生活満足度が高い



- (備考) 1. 「あなたは、なによりもまず家族を第一に考えていくのがよいという考え方について、どのように思いますか。」という問に対する回答ごとにみた、「あなたは、生活全般に満足していますか。」という問に対する回答者の割合で、「そう思う」は、「全くそう思う」、「どちらかといえばそう思う」の合計で、「そう思わない」は、「どちらかといえばそう思わない」、「全くそう思わない」の合計である。
2. 「満足している」は、「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した人の割合の合計。「不満である」は「どちらかといえば不満である」、「不満である」と回答した人の割合の合計。
3. 無回答は除いた。
4. 回答者は3,988人。

(出所) 図2と同じ。

ている。とくに日本において集中的に発現してきたといえる。さらに、人口爆発の影響もあり、発展途上国の人一人あたり所得はまったく増加しなかった(1980~98年)。世界全体が長期停滞に陥っているのである¹⁷⁾。以下簡単に、三つの過剰を中心として日本の経済危機の実体を概観しておこう¹⁸⁾。

(1) 平成大不況

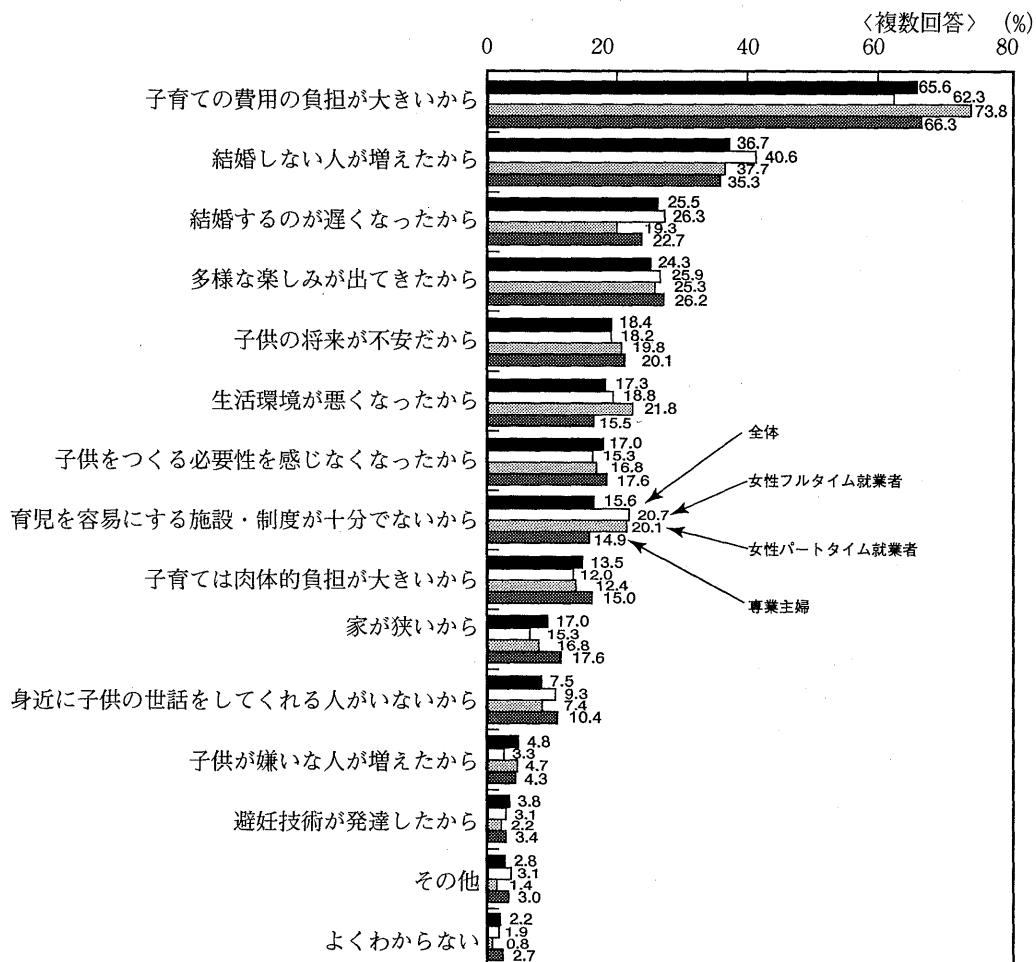
バブル崩壊後約1年過ぎた1991年2月に不況に転換したが、その後10年以上にわたって、本格的な好況局面を迎えないままに長期停滞状態に陥っている。まずいくつかの指標によって確認しておこう。鉱工業生産の成長率を年代ごとに計算すると(年成長率の単純平均)，60年代13.5%，70年代4.0%，80年代3.8%，90年代0.1%，となる。スタグフレーション期とバブルの高進期に低成長となり、バブルが崩壊

していった90年代はゼロ成長であった¹⁹⁾。1990年から2001年までの需要別の伸びは、国内総支出13.0%，民間最終消費支出19.3%，政府最終消費支出42.7%，国内総資本形成-9.5%，純輸出7.5%，となる。国内総生産(支出)は1%成長であり、民間消費がそれより若干高く政府支出が飛びぬけて高い。超低成長の原因は国内総資本形成の低下と純輸出の停滞であることがわかる。国内総資本形成の内訳をみると、民間住宅-24.6%，民間企業設備-8.3%，公的固定資本形成17.3%，となる²⁰⁾。住宅投資と設備投資が完全に冷え込んでしまっていたことがわかる。

(2) バブルの崩壊と三つの過剰の悪循環

バブルの崩壊過程は図7のようになる²¹⁾。現実資本の過剰(過剰設備)と債務の過剰(不良債権・債務)と産業予備軍の増大(過剰雇用)

図4 出生率低下の原因は「子育て費用の負担が大きいから」と考える割合が高い



(備考) 1. フルタイム就業者は、「勤め人」である。パートタイム就業者は、「主婦（パートタイム就業者）」である。専業主婦は、「主婦（無業の）」である。

2. 就業形態不明者および無回答は除いた。

3. 回答者は3,988人。そのうち、女性フルタイム就業者は483人、女性パートタイム就業者は363人、専業主婦は626人。

(出所) 図2と同じ。

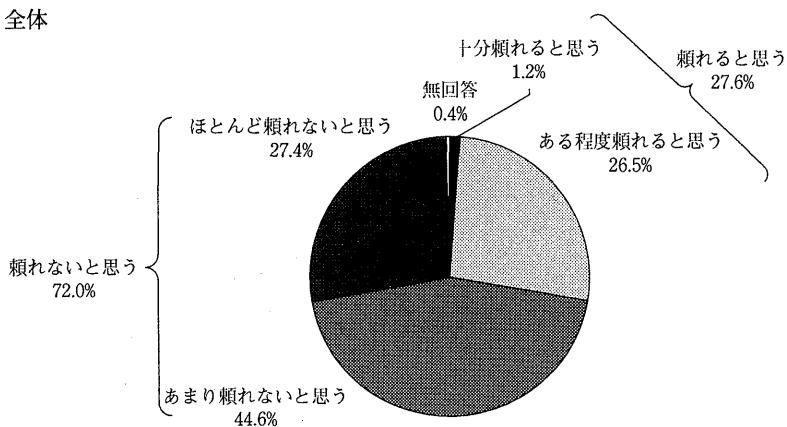
が同時に悪循環的に存在している。まさに古典的恐慌・不況局面が長期にわたってつづいてきたのである。どの過剰も本格的には処理されていないから完全失業率5%台ですんでいるが、本格的な処理が資本の論理によって一方的に進行すれば、大量の失業と不況の悪化をもたらすであろう。

(3) 大量失業時代（雇用危機）

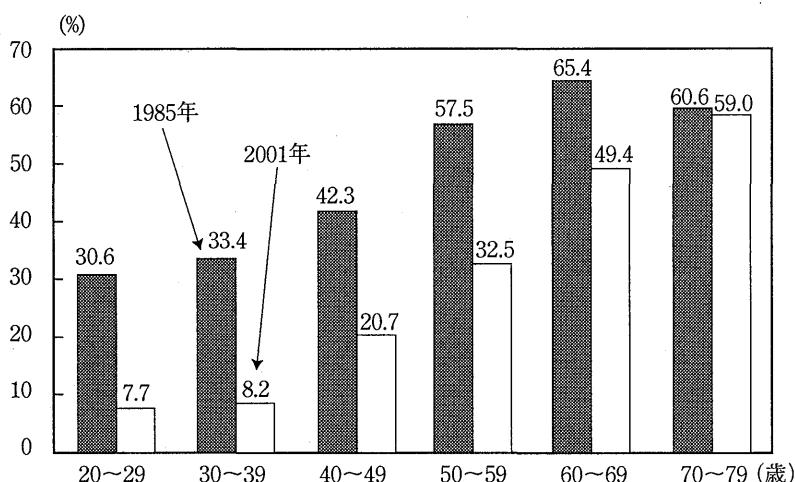
企業の倒産件数は1991年から増加し、2001年には年間19441件にもなった。2002年（1月から4月）の倒産は前年よりさらに増加している。この10年間の倒産件数の合計は172032件になり、負債総額は126兆9195億円にも昇る²²⁾。こうした倒産の増加に対応して、完全失

図5 若年層ほど公的年金には頼れないと考えている

(1) 全体



(2) 「頼れると思う」と回答した割合 (時系列)



(備考) 1. 「頼れると思う」は、「十分頼れると思う」、「ある程度頼れると思う」と回答した人の割合の合計。

2. 1985年の年齢「70~79歳」は「70~74歳」である。

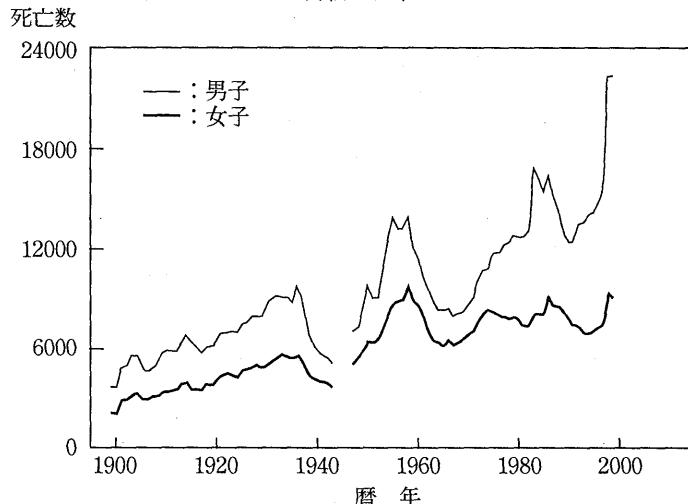
(出所) 図2と同じ。

業率も1991年の2.1%から現在は5%台に上昇した。2002年6月の失業率は5.4%になっている。しかし企業が抱える「過剰雇用」の整理はこれから本格化するだろうから、大量の失業者が出ることが予想される。第一に予想される失業増大は、不良債権処理による離職者である。不良債権額の計算、不良債権の処理形態、

今後の景気動向に左右されるが、内閣府は離職者39~60万人、再就職者を除いた失業者13~19万人と試算している。しかし、2000年度下期なみに新規不良債権が増加すると仮定し、処理対象を全国の銀行に拡大すれば、この試算値の6倍になる可能性も指摘されている²³⁾。第2の失業増大要因はリストラである。

図6 自殺の年次推移（1899-1999）

自殺 日本



(出所)『東京都立衛生研究所年報』第50巻（1999年）

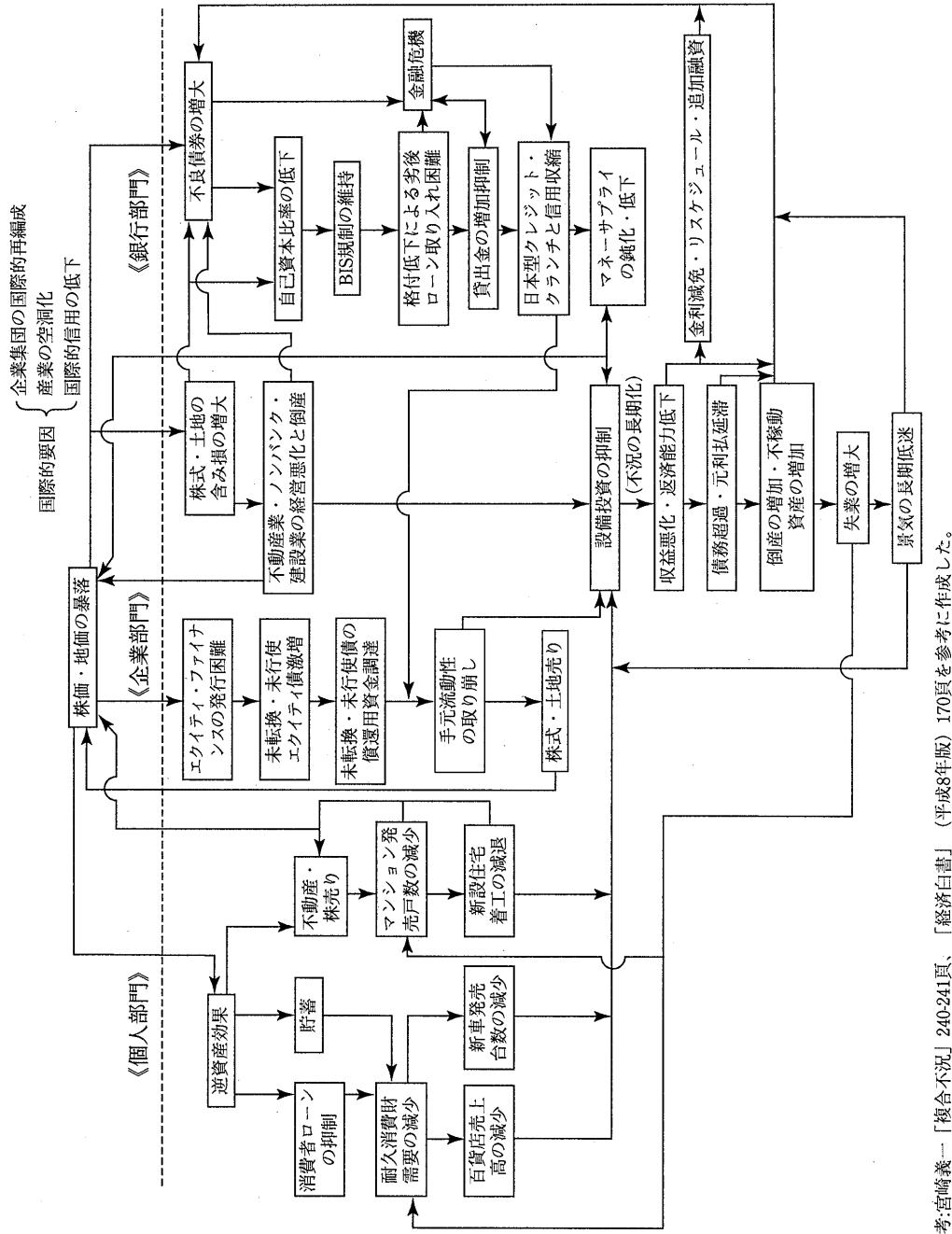
過剰設備の廃棄から発生する失業と、非製造業の生産性を国際水準にまで引き上げた場合の失業を合計すると、500万以上の失業が発生するとの試算もある²⁴⁾。一方的に資本の論理によって過剰や国際的遅れの解決がなされるのならば、大量失業時代を迎える危険性があることになる。

4. 金融寡頭制支配の動搖（社会危機）

国家は財政・金融政策によって景気を調整し大量失業の発生を防ごうとするし、所得再分配政策（社会保障・社会福祉）によって体制の安定化（労働者階級の「体制内化」）をはかってきた。それと同時に国家は、個々の金融資本グループの利害関係を調整し総資本の政策を遂行し、国民大衆のイデオロギー的統合をめざしてきた。ところがこうした国家の統合機能がこの間、弛緩してきた。

(1) 政・官・財の借金は国民の金融資産からもともと立法府（政治）は主権を持つ国民（市民）によって選出され、行政府（官僚）は国民の公僕でなければならず、企業活動を実際に担っているのは勤労大衆である。しかし資本主義の現実は主体と客体が逆転し、客体たるべき政・官・財が国民大衆を支配している（金融寡頭制支配）。国家の活動の財政基盤は国民が支払う税金にある。しかし現代日本の国家は財政赤字が累積し、国債等の証券で523兆円、公的金融機関からの借金145兆円、合計668兆円の借金をしている。その多くは金融機関から借りているが、金融機関に貸しているのは国民である。2001年6月時点で国民の金融資産は1,438兆円になるが、預金728兆円、投資信託や金融債などの証券92兆円、株式や出資金127兆円、保険・年金準備金404兆円となる（銀行からの借り入れは328兆円）。金融機関は企業に530兆円貸し付けている²⁵⁾。このように

図7 バブル崩壊のメカニズム



備考: 審崎義一「複合不況」240-241頁、「経済白書」(平成8年版) 170頁を参考に作成した。

みると、国民の貯金が金融機関を支え、金融機関の貸付が企業と国家を支えているといえるだろう。国民は税金で国家の活動を一般的に支えているばかりではなく、広義の貯蓄によっても膨大な財政赤字を支えていることになる。ところがその政・官・財は国民に背を向けて腐敗堕落してきたのである。

（2）政・官・財の腐敗²⁶⁾

政・官・財の複合体制は「三すくみ」である。政界は官僚の任命権を持ち、官僚は行政指導によって財界に利権を提供し、財界は政界に金と票を提供する。冷戦体制下でアメリカにキャッチング・アップしていく過程においては、複合体制は高度成長を促進していったといえようが、高度成長の終焉とともにバブル期においてその癪着と腐敗が深まった。経済と政治の癪着関係を暴露したのが証券大手による「損失補填」事件であり、「住専問題」であった。政治と官庁との癪着関係は、政界での族議員の暗躍であり、特殊法人の肥大化である。官庁と経済との癪着は、両者の「馴れ合い」「隠蔽」「先送り」体質によく現れている。誰も責任をとろうとしない無責任体制が支配しているのである。しかもバブル期からこの複合体制が闇の世界との結びつきを強め、マフィア型の資本主義になる危険性をもってきたことに注意しておこう。

（3）社会統合の揺らぎ

本来的に社会は、人々の信頼と連帯と共同による分業と協業の関係から成り立っている。ところが商品経済は人々の社会的統合を商品・貨幣という物の関係によって達成しようとしてきたし、資本原理によって貫徹させようとしてきたといえる。21世紀日本社会においても、そ

の無理が露呈されはじめているといえる²⁷⁾。日本では保守政権が長期間支配してきたために、深刻な政治不信が生じている。無党派層の増大であり、若者を中心として政治離れ・政党政治不信が進んできた。政党不信は議会制民主主義の否定にもつながる危険性を孕んでいる。また国民を思想的に統合する原理が失われてきた。高成長期には経済・輸出・会社至上主義のもとに国民大衆が一体となって邁進した（いわゆる団塊の世代）。また高成長期には利潤も賃金も増加させることができた（資本主義の黄金期）。しかしスタグフレーション期・バブルの崩壊を前にして、このような成長イデオロギーは限界にぶつかっている。すなわち、世界的な低成長とアジアの工業化の下では輸出主導型の経済成長は不可能になったし、バブルの後遺症が長引くことによって経済成長は極端に落ち（ゼロ成長）、金融的敗戦と情報技術競争での遅れによって国際競争力も落ち、黒字幅も減少してきた。もはや成長イデオロギーによって国民を統合することは不可能となったといえよう。国民大衆は成長よりも余暇や自由な時間を楽しもうとする。また国際的な企業再編成（大競争時代）に直面して、独占的大企業に日本の経営（終身雇用制・年功序列制）を放棄する動きもみられる。こうした中で、企業内統合が否応なしに動搖してきたといえる。

（4）大学教育の荒廃

いじめ、登校拒否、学級崩壊、少年犯罪の増加と凶悪化などの教育荒廃症候群は、日本社会全体の目標喪失と閉塞感、人間疎外の進展、政・官・財の腐敗と墮落の反映である。こうした教育の荒廃は高等教育にも影響はじめてきた。大学受験センター試験による偏差値教育に

よって輪切りにされた大学への進学指導が行われる。大学の教育内容が入学難易度によって計られる転倒した進路指導が行われている。私立大学までが、志願者獲得競争の手段としてセンター試験を導入するまでに至っている。最近の学生の特徴としては、人生の目標を見だせないままに大学に入ってくる。また、市民としての生活マナーにかけている学生が多くなった（ポイ捨て、自転車・バイクの放置、暴飲など）。ようするに大人に成長していないのである。

こうした大学教育の危機は大学側にも責任がある。1991年に文部省は大学設置基準大綱を出し、教養教育の自由化を打ち出した。いわば、大学・学部・学科設置の基準を緩和し、大学の自己責任によって自由に競争させる方向に転換した。大学に市場原理を適用しようとしたわけである。大学側は生き残りをかけて、時流に乗った大学・学部・学科作りがラッシュした。おりからの少子化・18歳人口の減少期を迎える、数年後には全員入学が予想される。定員割れを起こす大学は続出するであろうし、教職員の整理、大学間の合併や吸収が進展するであろう。このように私立大学では受験生確保を最優先するため、教育の水準を落とさざるをえなくなってきた。国公立大学は独立行政法人に移行するが、教授会自治に代わって学長と副学長に権限が集中するために、大学の自治の根幹が搖さぶられるだろう。まさに文部科学省による管理が強化されるし、大学事務職が文部官僚の天下り先になるのである。また研究・教育の業績評価に応じて予算が配分されるようになるから、競って業績をあげるための競争が激しくなる。問題は研究・教育業績を誰がどのようにして評価するかである。評価の基準は数量化され

ないとできないであろうから、業績内容の質が軽視される恐れがあろう。また産業界の要請が強まるから、研究の自由が制限される恐れもある。このように大学教育も教育全体の荒廃や文部科学省の文教政策全体の中で考えていかなければならぬ。

5. 国家と都市と農村の対立（コミュニティーの衰退）

地方と都市、農村と都市とは、それぞれ自然的・風土的・文化的・社会的な独自性をもっているが、人間の社会的・文化的・経済的活動の舞台として有機的に結合し、相互補完的関係になければならない。ところが、戦後日本の高成長は都市の過密化と農村の過疎化を著しく進展させてしまった。

高度成長と第1次産業の衰退によって、農村から都市への大量の人口移動が生じた。1995年の過疎地域人口797万人は、60年の1368万人、80年の921万人に比べて大幅に減少した。人口減少率は65～70年の12.9%をピークにして次第に減少し、90～95年の4.7%となったが、下げ止まったのかどうかは判断できない。2000年4月から過疎地域自立促進特別措置法が施行されたが、過疎団体は1171の市町村となり、全市町村の36.3%に達している。21世紀にこれらの市町村にゴースト・タウンが出現する危険性もある。

政府は独占資本中心の開発主義にもとづいて産業基盤造成計画、列島改造計画、リゾート開発計画を促進した。しかし長期不況の下で、産業基盤用に造成した工業団地には企業が入り込みず放置されていたり、列島改造計画に乗って全国に開発されたゴルフ場はぞくぞく倒産し、

日本資本主義の危機と改革（1）

リゾート開発用にバブル期に購入した土地が放置されたままになっている。

6. 現代認識をなくした経済学（経済学の危機）

（1）ケインズ派の失敗

現代資本主義がスタグフレーション病に陥ることによって、ケインズ経済学は権威を失い、反ケインズ革命としての新古典派が世界的な主流経済学となった。現代資本主義の展開した景気調整政策（財政・金融政策）は機能不全となっているといわざるをえない。すなわち、1990年代に政府は120兆円もの財政支出を投入したが、本格的な景気浮揚効果は発揮されなかつた。せいぜい景気の底割れ（大恐慌）を回避する効果しか発揮しなかつたといえる。金融政策もゼロ金利政策にかかわらず、投資と消費が冷え込んでしまっている。21世紀初頭の日本社会が陥っている構造的危機を克服するような構造的改革をしなければ、財政・金融政策機能は回復しないであろう。

（2）新古典派の危険性

新保守主義が宣伝した市場原理主義・規制緩和・民活化は、金融の世界において最も進んできたといえる。それがもたらしたのは現代資本主義のカジノ資本主義化であり、日本ではバブルの異常なまでの高進と長引く崩壊過程であった。日本の異常性は、日本資本主義の制度的特質を無視してまで市場原理主義を主張した「アメリカ帰りの新古典派エコノミスト」の責任である。経済戦略会議（小渕内閣）や経済財政諮問会議（小泉内閣）の基本的理念は新保守主義にあるが、日本経済をさらに悪化させてきたことに注意しなければならない。

（3）危機論・社会（主義）論なきマルクス派 資本主義批判の立場にあるマルクス派（ポリティカル・エコノミー派）からの危機論や社会主義論はあまり聞かれなくなってしまった。たしかに危機だと繰り返すだけでは「狼少年」にすぎないが、本当の危機の時に言わるのは時代認識が不足しているといわざるをえない。たしかに当面する危機は、循環的危機（周期的恐慌）ではないし、1930年代に提起された全般的危機とは性格が異なる。資本主義が変貌したのだからある意味では当たり前である。先にも述べたように、現在の危機は「危機感なき危機」であり、「しのびによる危機」である。人々が正しく認識できず、それゆえに主体的に立ち上がっていなければならぬから、それは体制危機にまではなっていない。また現代資本主義は大恐慌や急激な危機の発生を防止しようとしてきたことも十分評価しておかなければならない。しかし現在の危機なり混迷を資本主義の変貌と関係づけて正確に分析する必要がある。

ソ連が解体し冷戦体制が崩壊したことによって、マルクス派の中に動搖があるのでないだろうか。ソ連体制の崩壊は決してマルクスやマルクス主義の崩壊ではなく、「中央指令的社会主义」（スターリン主義）が崩壊したのである。ある意味ではマルクスに帰り、創造的に新しい社会主義論を構想するチャンスでもあることを主張しておこう。

II. 複合危機（システム統合の危機）の根源

全章で考察した危機の原因を考察しよう。複合危機と規定したように、さまざまな要因が重層的・複合的に作用している。もともと21世紀

初頭の日本資本主義は、資本主義であり独占資本主義であり国家独占資本主義でもある。また戦後の日本資本主義は日本の資本主義としての特徴（型）を持ち、その動態過程（高成長期・スタグフレーション期・バブルと長期停滞期）によって構造も変化してきた。さらに、アメリカを中心とした世界経済や戦後の技術革新や経済・産業・社会政策によっても大きく規定されている。こうした日本資本主義の重層的構造と危機の諸側面と関連づければ、図8のように要約できる。こうした複合危機は、国家独占資本主義の「成功」そのものがもたらしたものである面があるとともに、「失敗」し破綻しかけていることの表現でもある。まずそれぞれの危機の根源を考察していこう。

1. 国家独占資本主義の腐朽性と停滞性

（1）腐朽性

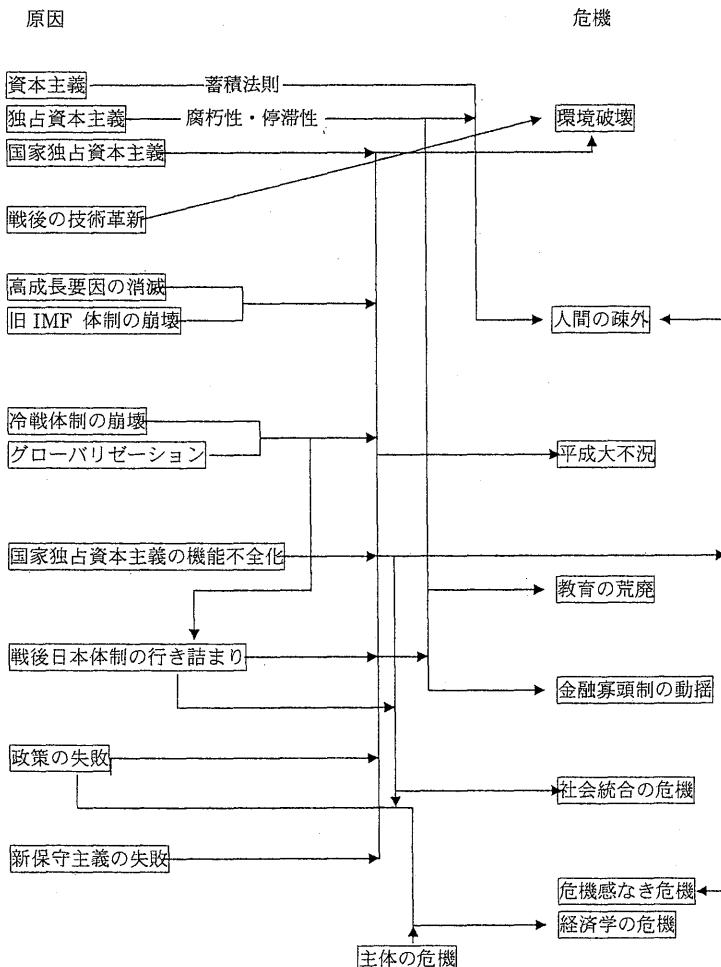
今日の「労働や生活の疎外」は、資本蓄積の一般的法則と深く結びついている。マルクスはつぎのように洞察していた。少々長いが重要な文章なので引用しておこう。

「第4篇で相対的剩余価値の生産を分析したいに見たように、資本主義制度の内部では、労働の社会的生産力を高めるいっさいの方法は、個々の労働者の犠牲として行われるのであり、生産を発展させるいっさいの手段は、生産者の支配と搾取の手段に転化し、労働者を部分人間へと不具化させ、労働者を機械の付属物へとおとしめ、彼の労働苦で労働内容を破壊し、科学が自立的力能として労働過程に合体される程度に応じて、労働過程の精神的力能を労働者に疎遠なものにするのであり、またこれらの方

法・手段は、彼の労働条件をねじゆがめ、労働過程中ではきわめて卑劣で憎むべき専制支配のもとに彼を服従させ、彼の生活時間を労働時間に転化させ、彼の妻を資本のジャガノートの車輪のもとに投げ入れる。しかし、剩余価値の生産のいっさいの方法は、同時に蓄積の方法であり、その逆に、蓄積のどの拡大も、右の方法の発展の手段となる。それゆえ資本が蓄積されるにつれて、労働者の報酬がどうであろうと一高かろうと低かろうと一労働者の状態は悪化せざるをえないということになる。最後に、総体的過剰人口または産業予備軍を蓄積の範囲と活力とに絶えず均衡させる法則は、ヘファイストスの楔がプロメテウスを岩に縛りつけたよりもいっそう固く、労働者を資本に縛りつける。この法則は、資本の蓄積に照應する貧困の蓄積を条件づける。したがって、一方の極における富の蓄積は、同時に、その対極における、すなわち自分自身の生産物を資本として生産する階級の側における、貧困、労働苦、奴隸状態、無知、野蛮化、および道徳的堕落の蓄積である。」²⁸⁾

資本蓄積による労働の疎外が見事に要約されている。もちろんその後の資本主義の変化によってこの蓄積の一般的法則はそのままでは当てはまらなくなった。しかし、精神的貧困、労働苦、道徳的堕落は、現代においてますます精神危機・教育危機・「人間の荒廃」として深まってきたといえよう。すなわち、女性の職場進出による家事労働や育児労働の外注産業化や伝統的なコミュニティ機能の衰退によって、生活の隅々にまで商品経済化が進展した。また独占資本主義に特徴的な製品差別化競争は、生産者が意識的に消費を操作する傾向を強め、独占利

図8 複合危機の根源



潤の一部が莫大な広告宣伝活動に支出されて欲望が絶えず喚起されるようになった。こうした潜在的欲望が実現するように、消費者ローンが飛躍的に発展したし、国家独占資本主義の「完全雇用政策」は大衆の購買力を増大させ、大量生産に対応する大量消費（浪費）経済を出現させた。この面でも商品経済化が「純化」したのである。それとともに人間疎外が一層進展した。こうした人間疎外の深化は、社会統合（体制安定化）の危機や教育の荒廃や精神的危機

（主体性の喪失）をもたらす根源である²⁹⁾。

（2）停滞性

ヴェ・イ・レーニンは、帝国主義の歴史的地位において、独占資本主義の腐朽性・停滞性・死滅性についてつぎのように規定した。

「……この独占は、他のすべての独占と同様に、不可避的に停滞と腐朽化への傾向をうみだす。たとえ一時的にもせよ独占價格が設定されかぎり、それに応じてある程度まで、技術的

進歩にたいする……刺激的原因が消滅し、さらにまた、技術的進歩を人為的に阻止する経済的可能性があらわれる。……もちろん、技術的改善の導入によって生産費を引き下げ利潤を高める可能性は、変化のために有利に作用する。だが他方で、独占に固有な停滞と腐朽化への傾向もまた作用をつづけて、個々の産業部門や個々の国で、ある一定期間、勝ちを制する。」³⁰⁾（傍点は引用文のもの）。また、「独占資本主義が資本主義のあらゆる矛盾をどれほど先鋭化したかは、周知のところである。ここでは物価の騰貴とカルテルの圧迫とを指摘すれば十分である。矛盾のこの先鋭化は、世界金融資本の終局的勝利の時代のときからはじまった歴史的過渡期のもっとも強力な推進力である。／独占、寡頭制、自由への熱望にかわる支配への熱望、少數のもともと富裕なあるいはもともと強力な民族による、ますます多数の弱小民族の搾取—すべてこれらは、帝国主義を寄生的あるいは腐朽しつつある資本主義として特徴づけさせる帝国主義の諸特徴をうみだしたのである。こうして、帝国主義の諸傾向の一つとして、『金利生活者国家』、高利貸し国家の形成ということが、ますます明瞭にあらわれてくる。この国家のブルジョアジーはますます資本の輸出と『利札切り』とによってくらしている。だが、この腐朽化への傾向が資本主義の急速な発展を排除する、と考えることは誤りであろう。いな、個々の産業部門、ブルジョアジーの個々の層、個々の国は、帝国主義の時代には、程度の大小はあるにしても、これらの傾向のうちのどれかをあらわしている。しかも全体としては、資本主義は、以前とは比較にならないほど急速に発展するのである。もっともこの発展は、一般にます

ます不均等となるばかりでなく、この不均等はとくに資本力のもっとも強い国々（たとえばイギリス）の腐朽化のうちにあらわれている。」³¹⁾。「帝国主義の経済的本質について以上のべたすべてのことから、帝国主義は過渡的な資本主義として、あるいはもっと正確にいえば、死滅しつつある資本主義として、特徴づけなければならないという結論が生じる。」³²⁾。

レーニンが正しく規定しているように、独占は経済的停滞の可能性を持っているが、全体として急速に発展もする。独占資本は既存の投下資本の価値と利潤の減少の可能性を考慮するから投資行動が慎重になるが、しかし、技術や競争や需要条件に左右されるのであって、全面的に停滞傾向が支配するのではない。全体として急速に発展もするのである。戦後日本の高度成長とその後の低成長をみれば一目瞭然である³³⁾。国家独占資本主義になれば、国家が財政政策によって早めに景気を回復させようするために、恐慌の過剰資本整理機能を衰えさせる³⁴⁾。これが戦後の高成長を終焉させた一つの要因である。ほかの高成長要因の「消滅」については後ほど考察する。レーニンが洞察したように、腐朽化への傾向が資本主義の急速な発展を排除する、と考えることは誤りであろう。むしろ腐朽化傾向は独占の欲望操作と大量消費（浪費）経済によってますます強化され、停滞性は20世紀末に、しかも1990年代の日本においてもっとも鋭く発現していると考えたほうが適切であろう。レーニンの死滅性の予測は当たらなかった。資本主義はその後100年近く生き延び、戦後の世界的な高度成長を経験したのであった。第1章で指摘したように、危機感なき危機であり、体制転換をともなうような体制危

日本資本主義の危機と改革（1）

機にはなっていない。

2. 戦後の科学＝産業革命

戦後の技術革新は、原子力、航空宇宙技術、エレクトロニクス、新合成物質、によって大きく特徴づけられる。すべて軍事技術と関連づけて開発されたが、それらが第1章で考察したようなグローバルな環境破壊を引き起こすまでになってしまった。すなわち核兵器の世界的拡散であり、地球温暖化やオゾン層の破壊であった。18世紀後半からの産業革命では石炭が使用され、19世紀末の重化学工業化では石油が使用された。地球温暖化にこうした化石燃料に依存した工業化が影響している。また輸出産業を最優先した日本の高成長によって、農業・林業が衰退化してきた。

本来、工業化は自然と共生して進められなければならない。ところが資本の利潤原理によつて進められてきたために、資本主義的コスト削減が最優先され、科学を正しく応用して自然を制御するという本来の人間の活動が軽視されてきたのである。また日本の高成長期に典型的にみられたように、国際競争力強化を最優先した国家の産業政策には環境政策が欠如していた。資本主義は自然を正しく制御する能力と意志があるのかが厳しく問われているといえる。科学者や各種の国際機関は環境問題の危険性を警告してきたが、アメリカ政府の非協力、その背後にいる産業界の利害、南北の利害対立、公害の発展途上国への輸出論、などによって抜本的な環境政策は打ちだされていない。2002年9月に開催された環境サミット（南アフリカ共和国）では、先進国と発展途上国との経済的格差

が地球的環境問題の解決の障害になっていることを示した。

また現在の技術革新には科学研究の成果がだいだいてきに応用されるようになつた（科学＝産業革命）。その結果、「（1）外的自然の解明から、人間心理・生命・知能メカニズムの解明へ進んでいること（「神への挑戦」）。（2）自然本来のバランスをくつがえすほどの自然支配をあえて企画。（3）地球上の再生不可能な資源を蕩尽しかねない研究の強行。（4）人間自体が機械や道具の延長となって『労働の非人間化』を招いていること。」³⁵⁾という状態にまでなっている。科学技術は今後も予想がつかないくらいに発展していくであろうが、その生産力を人間の尊厳を高めるような体系にし、それらが自然と共生できるようにしていかなければならぬのは人類そのものである。資本主義という歴史的に特殊な社会が自然制御と科学の正しい発展のためにふさわしい生産関係であるかは、厳しく問われるだろう。

3. 日本資本主義の高成長とその終焉

日本の高成長はまさしく「投資が投資を呼ぶ」強蓄積によって実現した。独占資本の投資行動は、先にも指摘したように、技術・需要・競争状態によって具体的には左右される。高度成長期には、アメリカで開発・導入された新鋭重化学工業の技術水準が存在していたから、日本はそれへキャチング・アップしていくことができた。日本の独占資本は戦前の財閥を中心として近代的な企業集団として再編成され、企業集団同士が「系列ワンセット主義」のもとに「過当競争」をした。強蓄積の結果発生する生

産能力を、設備投資そのものと輸出が需要面から吸収し、また国民大衆の所得の増大による耐久消費財ブームが消費の面から高成長を支えた。こうした高成長要因は平成大不況においては基本的に消滅しているといえる。高度成長期からスタグフレーションになっていった時期と比較して、この事実を確認しよう。なぜこの時期を比較するのかといえば、日本はすでに1970年代に第1次バブル（「日本列島改造ブーム」）と戦後最大の生産低下を経験したが（1973～74年恐慌）、バブル崩壊の形はとらずに、不況が多少長引いたが輸出主導によって「一人勝ち」的に立ち直っていた。ところが今回のバブルは異常に高進したすえにその崩壊過程がいまだにつづいており、それと同時に10年以上の長期停滞状態に陥っている。そこに、平成大不況の特殊性があるから、この時期を比較してみようと思う。

（1）スタグフレーション期と1990年代の比較

過剰設備が長期的に存在してきたが、高度成長期の神武・岩戸・いざなぎ景気の時の過剰蓄積（過剰投資）は、その後に中期的な設備調整期を経験した（1961～65年、1971～77年）。しかし今回の過剰設備は循環的に形成されたものではない。たしかに1988年から90年にかけて設備投資はME技術を中心として盛り上がったが、設備投資・国民所得比率では高度成長期の半分くらいであり³⁶⁾、本格的な過剰蓄積ではなかった。また1993年から97にかけての回復は本格的な好況を迎えないままに終わってしまった。その背後には、バブル後遺症、新たな金融危機、橋本行政改革の失敗等の要因が働い

たと考えられる。

高度成長期の1960年代後半から利潤率は低下していたが（収益性危機、利潤圧縮），今回も深刻な利潤圧縮が生じている³⁷⁾。しかし現象的には同じであるが、その原因は異なっていると考える。高成長期の利潤率低下は、過剰蓄積によってコストとディマンドの両面から利潤が圧縮されたことによって生じたが、今回はそれほどの投資はなかったし賃金上昇は起らなかった。過剰設備が長期化しているのは、消費や投資の冷え込みによって需要が不足していることに起因している。

スタグフレーション期には日本は世界に先駆けてME技術を導入し、労働生産性を高めた。ところが1990年代にはバブルの清算に追われて本格的にIT投資をすることができず、アメリカに一方的に遅れてしまった。むしろ日本の国際競争力全体は世界で30位であり、アメリカの7割程度だといわれる³⁸⁾。しかも戦後の一連のイノベーションに比べてIT技術は「産業波及効果」は大きくない。たしかに90年代アメリカの繁栄の一要因はIT産業の興隆であるが、繁栄のもう一つの要因は軍事費用の削減であった。21世紀初頭の現在、新たな高度成長をリードするようなイノベーションと新産業は出現していない。また両時期とも「過剰雇用」が重視されリストラが進行したが、前回は正規従業員以外がリストラの対象となったのに、今回は正規社員に大幅なリストラが進行している。

スタグフレーション期には二度にわたって石油価格が高騰した（石油危機）。それによって物価騰貴が加速化したが、石油価格は世界的な長期不況を反映して低迷している。これが物価

日本資本主義の危機と改革（1）

安定ないし低下の一つの原因である。しかし利潤圧縮は起こっている。それは、アジアの工業化によって日本産業のコストが相対的に高くなってきたから生じていると考えるべきであろう。いわば、長期不況による需要低迷とアジアの工業化による相対的コスト増によって利潤が圧縮されている。利潤圧縮によって不況が長期化しているのではなく、不況の長期化によって利潤圧縮が生じていると考える。高度成長期からスタグフレーション期にかけて消費性向が低下（貯蓄率の上昇）したが³⁹⁾、今回は実収入が低下するなかでも貯蓄率高水準を維持している⁴⁰⁾。前回は急激な物価騰貴によって先行き不安が高まり貯蓄に走ったが、今回は物価が低下気味なのに貯蓄に走るのは、年金・社会保障・失業の不安と将来生活への暗い見通しがあるからであろう。

以上の考察によって、平成大不況から脱出で
きるような高成長要因は消滅していると判断で
きる。

(2) 旧IMF体制の崩壊（高成長の国際要因の崩壊と経済の金融化）

国際収支の悪化とスタグフレーションから脱出するため、1971年8月15日にアメリカ政府は新経済政策を発表し、その一環として「金・ドル交換」を停止した。その後、固定相場制から変動相場制に移行し、旧IMF体制は崩壊した。これは戦後世界の高成長と貿易拡大を支えていた国際通貨体制が消滅したことを意味し、また国際的金融の投機活動への道を開いたといえる。世界に散布されたドルはアメリカに還流せず、世界的な過剰流動性を生みだし、為替相場の変動・金利差・証券価格の変動を目当

てに投機的に世界の金融市場を浮遊する状態が生みだされた。バブル崩壊後もマネー取引は増大し、国際的に通貨危機を作りだした。戦後の世界的な高成長要因が消滅したのである。そればかりではなく、資本主義世界はカジノ資本主義化を強めていった。まさにレーニン的な腐朽性が一層進展したのである。

注——

- 1) 大原社会問題研究所『日本労働年鑑』第70集(2000年版)旬報社, 2000年, 93頁, 原資料は経済企画庁『国民生活選好調査』。『朝日新聞』2002年8月10日付朝刊, 原資料は厚生労働省の国民生活基礎調査。
 - 2) 『日本経済新聞社』2001年8月1日号, 原資料は日本青少年研究所の調査。
 - 3) 森嶋道夫『なぜ日本は没落するか』岩波書店, 1999年。
 - 4) 都留重人『21世紀日本への期待』岩波書店, 2001年11月。
 - 5) 拙著『戦後の日本資本主義』桜井書店, 2002年10月, の第8・9章, 参照。なお本稿は, 経済理論学会第50回大会(2002年11月)の共通論題「日本資本主義の混迷を問う」で私が報告した際の「補充レジメ」を若干修正・加筆したものである。
 - 6) このように社会システム全体から危機を考察した文献は少ないが, たとえばアメリカのマルクス経済学者のオコーナー氏は, 社会学の分野で研究されてきた社会解体論やアイデンティティ・クライス論を取り入れて, 現代アメリカの危機を経済危機・社会危機・人間危機の側面から総体的に考察し, 主体性を奪われた個々人は個人主義イデオロギーに逃避ない押し込められてしまっていると分析している。その結果個々人は, (1) 均一化した賃金労働者化, (2) 個性が地位・仕事・役割にとってかわられ, (3) 個性が消費財によって表現され, (4) 政治的には投票者, 経済的には納税

- 者に個々人が還元されてしまった。オコナー氏はその根源を、労働の賃金形態での支払い（労働力商品化）と消費財の商品としての購入（商品経済）のいっそうの進展に見出している（James O'Connor, *Accumulation Crisis*, Basil Blackwell Inc., 1984, pp.13-21）。この書物全体を紹介した拙稿「現代資本主義の経済・社会・イデオロギー危機」『東京経大学会誌』第149号（1987年1月），参照。James O'Connor, *The Meaning of Crisis*, 1987, Basil Blackwell, は危機論全体がサーベイされている。日本のマルクス経済学者で同じように社会システム全体の問題として提起してきたのは、馬場宏二氏であろう。馬場氏はレーニンの腐朽性論を意識して展開された大内力氏の脱社会論を引き継ぐ形で、新たに過剰富裕化の「合併症」として脱社会化・社会解体論を提起してきた。すなわち、過剰富裕化は環境汚染・資源浪費・人間疎外をもたらし、人類の生命そのものの危機と社会を統合する規律や道徳や文化を破壊しているという（馬場宏二『富裕化と金融資本』ミネルバ書房，1986年3月，同『教育危機の経済学』御茶の水書房，1988年2月，同『新資本主義論』名古屋大学出版会，1997年5月），参照。本稿では簡単な紹介にとどめるが、国家独占資本主義の危機論として本格的に検討してみたいと思っている。
- 7) 稲本正『森を創る 森と語る』岩波書店，2002年6月，11頁，24頁。
 - 8) 拙著『戦後の日本資本主義』248頁，322-326頁，参照。
 - 9) 堀込純一「日本農業の全般的衰退とサバイバル競争の激化」『QUEST』No.19, 2002年3月，参照。
 - 10) 同上書，6頁。
 - 11) 杉澤秀博「中高年者の職業ストレスといきがい、健康」『中央調査報』（社団法人・中央調査社）No.527 (<http://www.crs.or.jp> より引用)

- 12) 川人 博『過労死と企業の責任』労働旬報社，1990年，60頁。
- 13) 川人 博『過労自殺』岩波書店，1998年。
- 14) 内閣府国民生活局『国民生活選好度調査』2002年4月
- 15) 大原社会問題研究所『日本労働年鑑』第70集，92頁，『朝日新聞』2001年8月10日朝刊，同2002年7月25日朝刊。
- 16) 「日本における自殺の精密分析」『東京都立衛生研究所年報』50巻，1999年 (<http://www.tokyo-eiken.go.jp> より引用)
- 17) アメリカ経済については，“The New Face of Capitalism : Slow Growth, Excess Capital, and a Mountain of Debt”, *Monthly Review*, April 2002, 参照。
- 18) 詳しくは、拙著『戦後の日本資本主義』250-268頁，参照。
- 19) 拙著『戦後の日本資本主義』表3-1のデータより計算。
- 20) 総務省（庁）統計局『日本統計月報』より計算。
- 21) 拙著『戦後の日本資本主義』の図7-6に，若干の加筆を加えた。
- 22) 総務省『日本統計月報』より計算。
- 23) 『日本経済新聞』2001年7月26日付朝刊（経済教室）
- 24) 水野和男「供給過剰の実体」『論争東洋経済』1999年7月号。
- 25) 日本銀行調査統計局『金融経済統計月報』2001年10月，17-18頁より計算。
- 26) 詳しくは、拙著『戦後の日本資本主義』268-272頁，参照。
- 27) 詳しくは、同上書，272-276頁，参照。
- 28) カール・マルクス『資本論』新日本出版社版，第4分冊，1108頁。
- 29) 馬場宏二氏も脱社会化論として同じようなことを指摘している。同『新資本主義論』名古屋大学出版会，1997年5月。
- 30) ヴェ・イ・レーニン『帝国主義』岩波書店，161-162頁。

日本資本主義の危機と改革（1）

- 31) 同上書, 201 頁。
- 32) 同上書, 203-204 頁。
- 33) 独占資本の投資行動については, さしあたり拙著『経済学原論』青木書店, 1996 年, 117-118 頁, 参照。
- 34) 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店, 1981 年, 67-70 頁。
- 35) 都留重人「資本制社会の変革をめざして」『経済』2002 年 10 月号, 24 頁。
- 36) 篠原三代平『戦後 50 年の景気循環』日本経済新聞社, 1994 年, 106 頁。
- 37) 橋本寿朗『デフレの進行をどう読むか』岩波書店, 2002 年 3 月, 第 II 部, 参照。
- 38) IMD（経営開発国際研究所）の調査。『日本経済新聞』2002 年 4 月 30 日付朝刊。
- 39) 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』132 頁。
- 40) 廉蓄純増／実収入は, 15.2% (1995 年) から 16.8% (1998 年) と上昇し, 2001 年には 15.6% に推移している。貯蓄純増／可処分所得は, 18.0% (1995 年) から 19.9% (1998 年) と上昇し, 2001 年には 18.5% に推移している。総務省統計局『日本統計月報』平成 14 年 8 月 (August 2002), No.494, より計算。